大府市議会

2025 夏
SUMMER

無所属クラブ 議会レポート

YOUR VOICE

あなたの声が、まちを動かす力になる。

党籍なし完全無所属

大府市議会議員 **宮下しんご**

2期目の折り返しを迎え、初の常任委員長に就任—職責の重さを胸に。

◆議会人事

令和5年の改選から2年が経過し、今任期も折り返しとなりました。令和7年度、**宮下しんご**、**いいお祐介**の各委員会の配属は下の表のとおりです（※「」内は年間調査テーマ）。

2期目の折り返しを迎えた今年度、拝命した常任委員長としての職責の重さを胸に、大府市のより良い未来につながる調査報告となるよう、全力を尽くしてまいります。

「おひとりさま」が当たり前の社会を見すえて（6月定例会）

Q 今後、「おひとりさま」が当たり前の社会が到来することについて、どのような見通しを持っているか？

A 本市の単身世帯の割合は、2000年に25.5%だったものが、2020年には32.7%と、7.2ポイント上昇しており、今後もこの傾向は続いていくものと見込んでいる。本市では、単身世帯を否定的に捉えることはせず、核家族化や非婚化、ライフスタイルの多様化といった社会の構造変化の中、ごく自然に生まれる形態であり、個人の選択として尊重されるべきものと認識している。単身世帯の状態が直ちに支援を要する状況と結びつくわけではないが、本人の望まない孤独、孤立の常態化は未然に防ぐ必要がある。

Q 「おひとりさま」の増加で、社会の様々な仕組みの前提が成り立たなくなりつつある状況を、どう認識しているか？

A 社会の仕組みの多くが「誰にでも身寄りが必ずいて、身元保証は当然のこと」を前提に成り立っている現状は、現代社会において大きな転換点を迎えていると認識している。近年で

は、入院や入所時の保証人、緊急連絡先の確保が困難なケースが増加しており、本市の相談事例でも、「保証人がいない」「手続きを代行してくれる人がいない」といった声が一定数、寄せられている。

Q 「おひとりさま」が当たり前となる社会を前提に、安心して住み続けられるまちづくりに今後、どう取り組んでいくのか？

A 「誰もがいずれは単身世帯になり得る」ことを市民と共有し、支援対象を全世代へと広げるとともに、年齢や家族構成にとらわれない取組が単身世帯への支援のカギになると考えている。単身世帯ならではの制度の狭間の課題を含む生活課題をすべて受け入れ、丁寧に寄り添う相談支援を実施する。

議会人事 決定

各委員会の委員改選

宮下しんご

・厚生文教委員会 委員長

「子どもを健やかに教育むDXの推進について」

・議会運営委員会 委員

「議会の活性化について」

いいお祐介

・建設産業委員会 副委員長

「住みよさについて」

・議会広報委員会 委員

NOTICE

無所属クラブ

宮下しんご × いいお祐介

タウンミーティング

(※事前申込は不要です)

8/30 (Sat) 14:00～

Allobu おおぶ文化交流の杜
2F 会議室1・2

YOUR VOICE SPECIAL

6月定例会一般質問

特集

もっと

知ってほしい、「マンション防災」

©photoAC

Q 災害備蓄品や避難マニュアル等、マンション管理組合等を通じた自主防災体制の把握は行っているか？

A 「大府市マンションの管理の適正化の推進に関する条例」で義務付けている届出に、防災用品の備蓄状況や、防災マニュアルの整備状況、自主防災組織などのチェック欄を設けている。届出のあったマンションについては、自主防災体制の状況を把握している。

Q 自主防災体制についての回答内容はどのようにまとめられ、どのような取扱いとなっているか？

A 項目ごとにリスト化し、データとして整理している。

Q 危機管理課との共有状況は？

A 防災の取組状況については、危機

管理課と共有している。

Q 自主防災体制に関する状況の把握は、マンションから提出された届出ベースでどの程度できているか？

A 提出された届出のうち、約45%のマンション管理組合において、何らかの自主防災への取組が行われていることを確認している。

Q 「大府市防災ガイドブック」では、マンション特有の防災課題、管理組合を通じた共助体制の重要性について、いささか手薄の感が否めない。「マンション防災」の必要性をさらに周知、啓発することについての見解は？

A 食料や水の備蓄、トイレ対策、家具転倒防止、身の安全の確保等、戸建て住宅と同様に、マンションにおいても

必要なことと啓発している。本市ではマンションが増加していることから、高層階の長周期振動対策である家具の固定や、脱出ルートを確保するための家具の配置、避難はしごの確認等、マンション固有の防災対策について、引き続き啓発していく必要がある。

Q マンションの増加を踏まえ、まずは市公式ウェブサイトやSNSを活用した情報発信など、「マンション防災」に特化した周知、啓発をさらに進めることについての見解は？

A 市公式ウェブサイト、DAIWA防災学習センターにおいて、「マンション防災」の情報ページを設置し、周知に取り組んでいく。